

patients with stage I NSCLC at the Tokyo Medical University. A prescribed dose of 75 Gy was given in 30 fractions.

【Results】 Between May 2011 and April 2014, 48 patients with a total of 50 tumors who underwent stereotactic body radiotherapy were enrolled in this phase II study. The median age of patients was 79 years (range, 49-90), and the male/female ratio was 30/18. Of the 50 tumors, 31 were T1, 19 were T2. During follow-up (median 28 months), actuarial local progression-free rates and overall survival rate at 2-years were 87.9% (95% confidence interval [CI], 73.1 to 94.8%) and 88.3% (95% CI, 74.1 to 95.0%), respectively. No grade 4-5 toxicity was observed.

【Conclusion】 Intensity-modulated SBRT for stage I NSCLC is effective, with low incidences of severe toxicity.

P2-35.

医師・学生・研究者支援センター研究補助者配置事業報告

(医師・学生・研究者支援センター)

○須藤カツ子、大久保ゆかり、天野 栄子
萩野 令子、花田 尊子、宮川 香織

(細胞生理学)

持田 澄子

(医学総合研究所)

中島 利博、荒谷 聡子

(小児科)

柏木 保代

(看護学科)

吉岡 京子

(腎臓内科)

長井 美穂

(呼吸器外科・甲状腺外科)

矢野由希子

(人体病理学)

原 由紀子

(分子病理学)

真村 瑞子

(神経内科)

赫 寛雄

【背景】 医師・学生・研究者支援センターでは、文部科学省科学技術人材育成費補助事業『女性研究者研究活動支援事業』の採択を受けて、平成25年度から平成27年度までの3カ年間、本学の取り組み課題の解決と目的達成に向けて事業を推進しており、この事業の詳細については別演題で報告する。本報告ではこの事業のなかの研究補助者配置事業の成果について詳細に報告したい。

【報告内容】 平成25年2月に実施した女性研究者の研究環境に関するアンケート調査から女性研究者の56%が研究活動に障害があると回答した。

これを受けて、医師・学生・研究者支援センターでは研究補助者配置に係る実態調査を平成25年11月に実施した。その結果、研究補助者配置を望む声が多くあり、本事業に補助者配置事業を取り入れ、研究環境の改善に着手した。

【結果】 補助者配置を受けた研究者総数延べ29名、補助者総数延べ17名、支援期間延べ439ヶ月(平

成26年1月～平成28年3月)であり、この支援を受けた結果、論文総数平成25年度(補助事業開始前)49件に対し平成26年度52件、27年度63件と補助者配置による研究環境の改善を認める結果が得られた。その他、著書件数、特許出願数、特許登録数、外部研究資金獲得件数、受賞数等についても同様の結果が得られたので、詳細について報告する。

P2-36.

「女性研究者研究活動支援事業」成果総括報告

(医師・学生・研究者支援センター)

○持田 澄子、須藤カツ子、天野 栄子
花田 尊子、宮川 香織、大久保ゆかり

(医学総合研究所)

中島 利博、荒谷 聡子

(小児科)

柏木 保代

(看護学科)

吉岡 京子

(腎臓内科)

長井 美穂

(呼吸器外科・甲状腺外科)

矢野由希子

(人体病理学)

原 由紀子

(分子病理学)

真村 瑞子

(神経内科)

赫 寛雄

医師・学生・研究者支援センターでは、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」の採択を受けて、平成25年度から平成28年度まで、本学の取組課題の解決と目標達成に向けて事業を推進してきた。実施した取組の成果を総括するとともに、現状分析を行い、さらに今後どのように継続、発展させていくのか考察をしてみたい。

■実施経費：3年間の補助金総額 80.3百万円

■課題の解決

1. 支援室の体制

女性研究者支援に特化した部門を加え、組織再編成した「医師・学生・研究者支援センター」で取組

を推進する体制を確立した。

2. 具体的な取組

研究環境・勤務形態の改善を図るため、相談窓口の設置、研究者同士の交流を図るための場の提供、ホームページ等による啓発活動を行いながら、育児や介護等ライフイベント期間の女性研究者をサポートする研究補助者配置事業、保育環境の整備、ファミリーサポート事業等28事業を展開した。

■達成目標

・取組終了時における女性研究者の採用人数48名
(採用割合33.3%)

達成率191.7%(101.2%)

・取組終了時における女性研究者の在籍者数309名
(在籍割合26.3%)

達成率97.4%(97.3%)

女性研究者雇用促進策、上位職内部昇任促進策を策定し、5名の上位職女性教員採用と17名の上位職内部昇任を実現した。在籍目標はわずかに到達しなかったが、上位職の准教授・講師相当の目標在職者数49名(在職割合18.6%)については、達成率は10.2%(101.6%)となり、今後、教授の在職者数、在籍割合を上げる準備になったと考えられる。

■今後の取組

女性活躍推進法における本学の行動計画の目標である平成32年3月末時点での女性教授在籍者割合15.7%(平成28年3月末現在12.6%)の目標達成に向けて、女性研究者研究活動を支援するとともに、中・長期計画で掲げているダイバーシティの実現に向けて、全学的な取り組み組織の体制づくりと、男性を含めた働き方改革を進めるよう提言する。

P2-37.

Gender Difference in Social Participation and Risk of Psychological Distress Among Community-dwelling Older Adults in Japan : A Five-year Cohort Study

(大学院修士課程2年公衆衛生学)

○天笠 志保

(公衆衛生学)

福島 教照、菊池 宏幸、高宮 朋子

小田切優子、井上 茂

【Aim】 We examined whether different forms of social